事例No.	2256
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	埼玉県さいたま市

事例区分	DX

タグ	・EBPM ・ICT ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	DX

事例内容・タイトル

庁内の業務データを積極的に活用するためBIツールを導入データ連携・分析を実施し、全庁規模での職員参加を促進

出典

地方自治研究機構：自治体D X におけるデータ利活用及びEBPMに係る調査研究（令和３年度）

＜調査研究事業：自治体 DX におけるデータ利活用及び EBPM に係る調査研究（令和３年度）＞

〇自治体 DX

・データ利活用及び EBPM

取組団体：埼玉県さいたま市

取組内容：庁内の業務データを積極的に活用するため BI ツールを導入データ連携・分析を実施し、全庁規模での職員参加を促進

１．取組の背景・目的

・何の課題を解決しようとしたか？

さいたま市は、平成 27 年度から令和２年度の６か年にわたる長期計画「第四次さいたま市情報化計画」及び、その行動計画である「さいたま市情報化アクション・プラン 2015」を策定している。その一環として、市民満足度を更に向上させるために市が持つ業務データ等を積極的に活用し、施策の評価や検証、企画立案や PR につなげる「さいたまシティスタット」のためのシステム基盤を、平成 28 年度から運用している。その後、令和２年度から業務データの活用を加速し、Microsoft Power BI を用いたさいたまシティスタット基盤を刷新、全庁規模で職員の参加を促すセルフサービス BI を導入している。

さいたまシティスタットは、EBPM や業務改善を推進する取組であるが、平成 26 年に、市長がアメリカのボルチモア市が実践している「シティスタット」を視察したことがきっかけとなり、平成 28 年度から基盤の運用を開始している。最初に構築した旧さいたまシティスタット基盤は、市長のリーダーシップのもと、本庁の企画部門がシステムを作ることから始まり、並行して長期計画「第四次さいたま市情報化計画」及び「さいたま市情報化アクション・プラン 2015」に組み込まれることとなった。

旧さいたまシティスタット基盤は、地域単位で「統計化」され、個人情報などは一切取り除かれたデータを基に「市内の人口の移動」や「保育状況」「義務教育状況」などを可視化して庁内に公開するほか、庁内の「時間外勤務状況」などをひと目で分かるようにすることで、業務改善の一助としてきた。しかし、構築時に整備した分析画面（以下「レポート」と表記）は、各課の業務に紐づく情報ではなかったことやレポートの追加等に随時費用がかかるため、新規レポートの積極的な追加ができなかったことなどから、レポートがあまり活用されず、唯一時間外勤務の削減を目的とした時間外勤務のレポートが活用されているという状況だった。

構築して３年、庁内での活用があまり進んでいないという問題意識をもっていたところ、令和元年春に、市長のリーダーシップのもと、旧さいたまシティスタット基盤の再構築を検討することになった。再構築の検討に当たって、J-LIS の機関紙に掲載されていた姫路市の取組を参考にした。

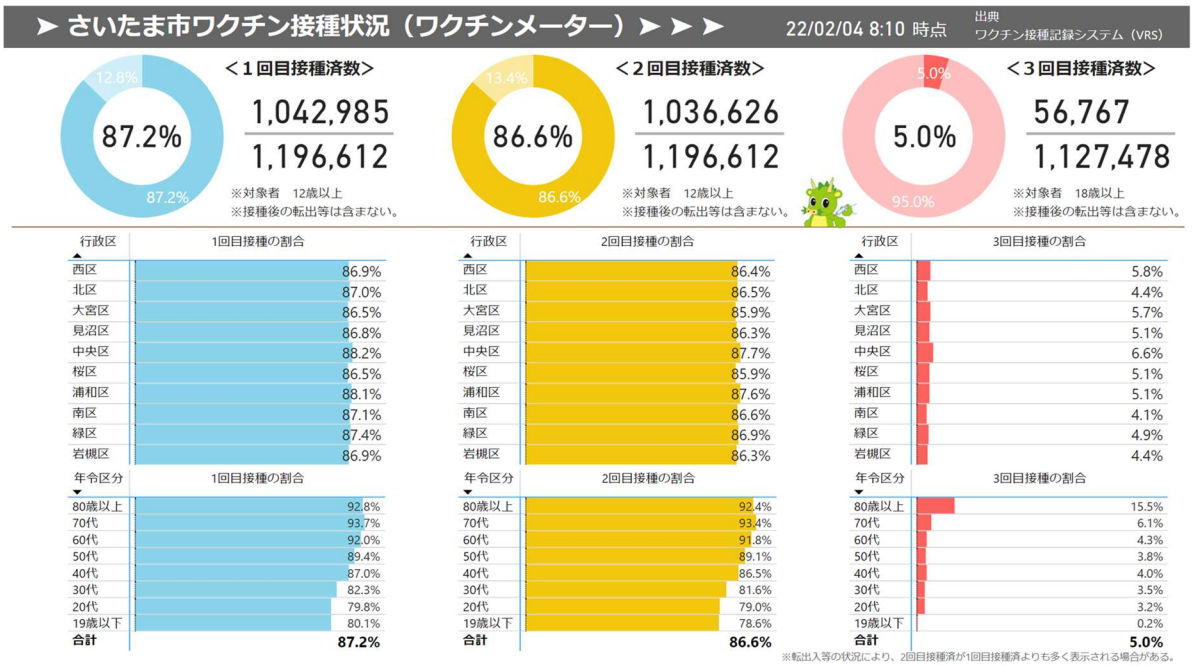
2．取組の内容

・さいたまシティスタット基盤での取組

現状は、学術的に高度な詳細分析を行っているというよりは、PowerBI を用いたデータ集計業務の効率化とそれに付随するデータの分析可視化に力を入れている。そのため、分析自体はグラフ化やランキング、平均値の算出など簡易的なものになる。ランダム化比較試験など詳細な分析は、求められるシーンが限られていると考えている。

現在は、研修や相談窓口を通じて、関係部門が抱える悩みを解決している。所管課からは、PowerBI を活用した政策立案等の相談はまだ少なく、日常業務の数値管理など、業務効率化を目的とした相談が多い。具体的には、多くの課で各業務の日常データをまとめるだけで時間が掛かりデータを用いた分析を行えていない状況である。これを、PowerBI を活用して分析レポートが自動更新される仕組みを構築するだけでも、大変便利になる。従来のように、数値をまとめて説明資料を作成する作業に数時間かかるといった事態が無くなることを期待している。

PowerBI を活用する際はセキュリティの確保されたシティスタット基盤専用のファイル保管場所に元データを格納する必要があるが、可能な限り所管課にデータフォーマットの修正などを求めずに、PowerBI のデータクレンジング機能で解決するよう努めている。新たなデータファイルを作成する場合は、データフォーマットの作成から関わり、データ入力の効率化と機械判読性を両立したフォーマットを作成するよう支援している。また、更新頻度は所管課の実情に合わせて設定することができる。毎日更新しているレポートとしては、ワクチンメーターなどが挙げられる。



出所：さいたま市ホームページ

さいたまシティスタットの取組が始まったときは、政策企画部門の職員 1 名が他の業務と並行して担当していたが、さいたまシティスタットの業務を切り出し、統計部門（国勢調査等）と統

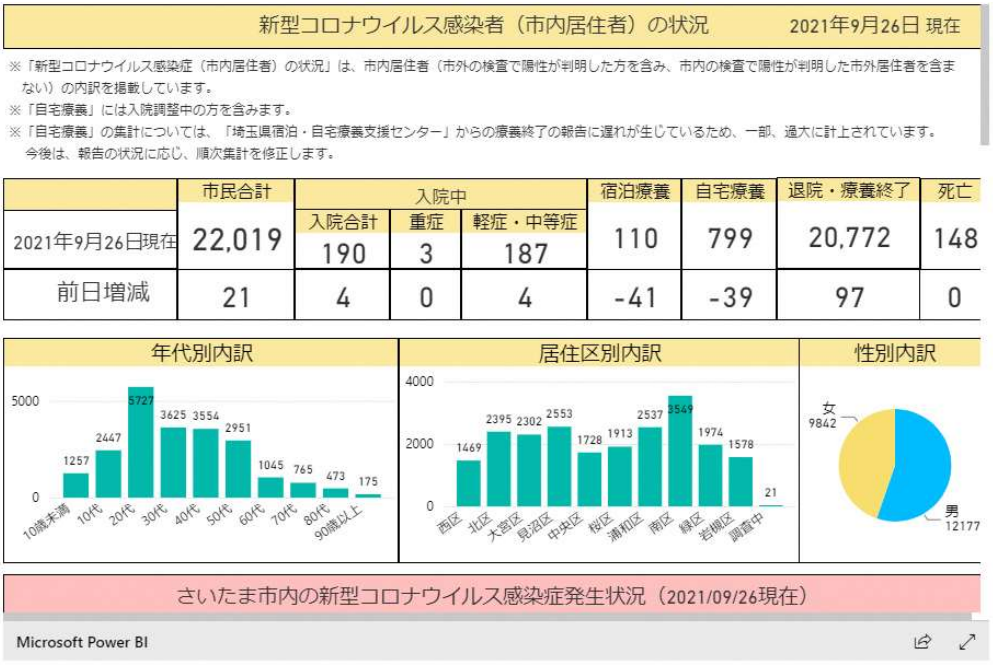
合して新しい組織を設置した。統計部門はそれまで国勢調査等の統計調査や統計書などの統計資料作成が主な業務であったが、そこにさいたまシティスタットの推進が加えられた。統計部門は、経済波及効果分析や市民経済計算などを業務として行っているため、分析の考え方について基本的な知見を有する人材が揃っていた。それまで統計部門は総務局内にあったが、さいたまシティスタット基盤の運用などを考え、情報政策部門に統計部門の機能が移っている。

3．成果・課題

・成果

セルフサービス BI を採用して、さいたまシティスタット基盤を再構築したことによって、庁内各課のニーズにもとづきレポートを作成し、積極的に追加できるようになった。また、レポート作成期間が短いことから、新型コロナウィルス感染者の状況やワクチン接種状況などのレポートを迅速に作成して市ホームページに公開したり、状況の変化に応じてタイムリーにレポートの内容を変更したりすることが可能になったことで、情報提供の面で市民サービスの向上につながっている。また、業務効率化によって、日頃の集計作業が改善され、残業時間を削減できたという事例もある。

シティスタット基盤の活用状況を測る指標としては、アクセス件数になると考えている。シティスタット基盤のアクセスログを分析したレポートも作成して公開しており、庁内各課のアクセス数なども把握している。日常業務に紐付けられているレポートであれば、定常的に所管課のアクセスがある状況である。



出所：さいたま市ホームページ

・課題

課題は、データの分析結果を用いたエビデンスにもとづく政策立案等に関して所管課からの相談があまり多くないことである。

また、PowerBI は職員の全端末に入っており、誰でもレポートを作成してデータ分析・可視化を行うことができるという環境整備はできたものの、一人一人が PowerBI を活用して自発的に分析するには、まだ先が長いと感じている。現状は、少数チームで分析レポートの設計をおこない、毎日のデータ及びレポートの更新は所管課に任せるという状況が多い。

【参考】

さいたま市ホームページ（データ分析ツール集）

https://www.city.saitama.jp/006/013/010/index.html

さいたま市ホームページ（ワクチンメーター）

https://app.powerbi.com/view?r=eyJrIjoiYWRkYjAxMGUtNTE0Ni00MDBjLWJhYzYtOWJmOTdhYzQ4NGM5IiwidCI6ImU0MDAxNmEyLTAyOWEtNDJhMS1iMDEyLTI1NWFkZjk0YjcwYSJ9